

令和元年5月20日



地方公共団体における食品ロス削減の取組状況（平成30年度） について

消費者庁では、平成30年度の地方公共団体における食品ロス削減の取組状況について、取りまとめましたので、お知らせします。

〈平成30年度の取組状況のポイント〉

- 全ての都道府県及び指定都市で取組を実施。市区町村では実施割合が57.5%となり、前年度の43.5%から14ポイント増加した。
- 食品ロス削減の取組内容では、「住民、消費者への啓発」が最も多く、次いで「子どもへの啓発・教育」、「飲食店での啓発促進」、「災害用備蓄食料の有効活用」、「フードバンク活動と連携」の順で、いずれの取組の実施地方公共団体数も、前年度から大きく増加した。
- 飲食店での啓発促進の中で、地方公共団体が把握している食べ残しを減らす取組を実施している飲食店の店舗数は全国で13,650に上り、前年度から約3,700増加した。

【問合せ先】

消費者庁 消費者政策課

担 当 : 戸川、坂井、橋本

電話番号 : 03-3507-9244 (直通)

FAX : 03-3507-7557

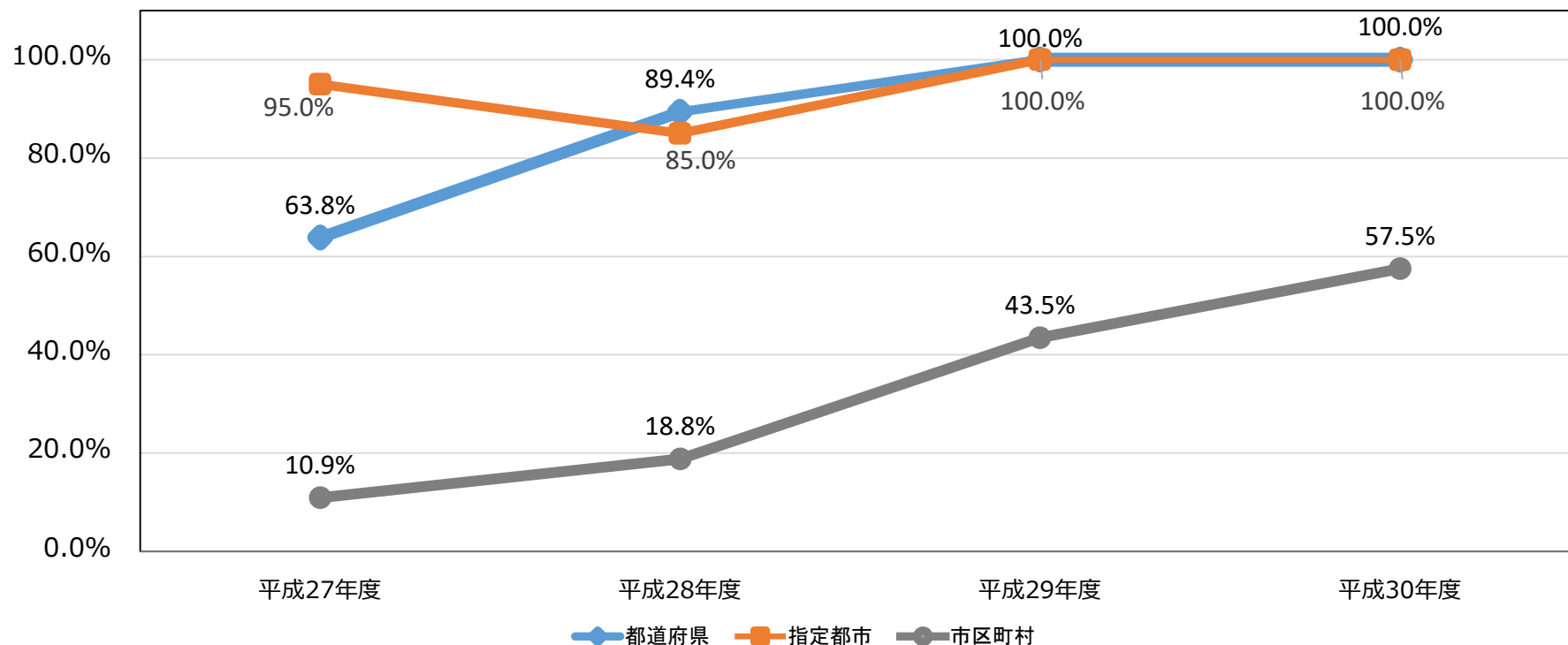
地方公共団体における食品ロス削減 の取組状況（平成30年度）について

消費者庁 消費者政策課

平成30年度は全ての都道府県及び指定都市で、食品ロス削減の取組を実施。また、市区町村 (※) での実施割合は、57.5%で、平成29年度から14ポイントの増加。

食品ロス削減の取組状況の推移

(実施割合)



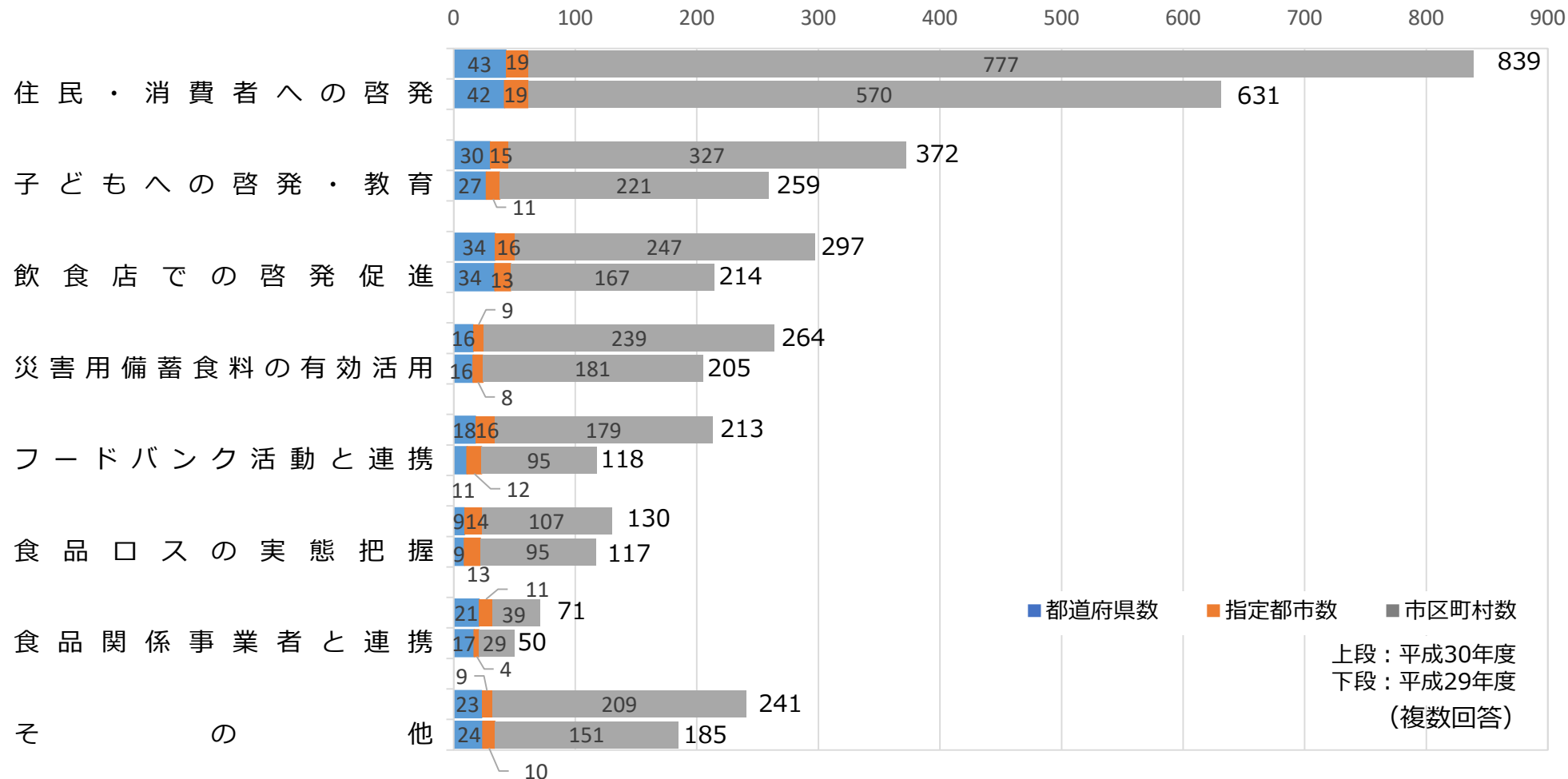
<参考：食品ロス削減施策に関する予算が「ある」と回答した割合の推移>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
都道府県	44.7%	53.2%	78.7%	87.2%
指定都市	70.0%	50.0%	70.0%	85.0%
市区町村	4.0%	3.1%	9.4%	13.5%

平成30年度に実施した食品ロス削減の取組内容について、都道府県・指定都市・市区町村全体で、最も多いのが「住民・消費者への啓発」、次いで「子どもへの啓発・教育」、「飲食店での啓発促進」の順。

平成29年度と比較して、全ての取組について、実施地方公共団体数が増加。

食品ロス削減の取組内容








平成30年度、「飲食店での啓発促進」に関する取組の中で、食べ残しを減らす取組を実施している飲食店の店舗数を把握している地方公共団体数は149（平成29年度：89）、店舗数の合計は 13,650（平成29年度：9,914）。

食べ残しを減らす取組を実施している飲食店の店舗数を把握している地方公共団体数と店舗数

	店舗数を把握している地方公共団体数	店舗数
平成30年度	149	13,650
平成29年度	89	9,914

〈（参考）食べ残しを減らす取組を実施している飲食店数の多い地方公共団体上位5位〉

自治体名	活動名及びステッカー	店舗数
福井県	おいしいふくい食べきり運動協力店 	1,090 *1
京都市	京都市食べ残しゼロ推進店（飲食店・宿泊施設版） 	940 *1
横浜市	ヨコハマ食べきり協力店 	825 *2
福岡県	食べものの余らせん隊（飲食店・宿泊施設） 	810 *2
長野県	食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～協力店 	660 *1

*1: 平成31年2月末時点

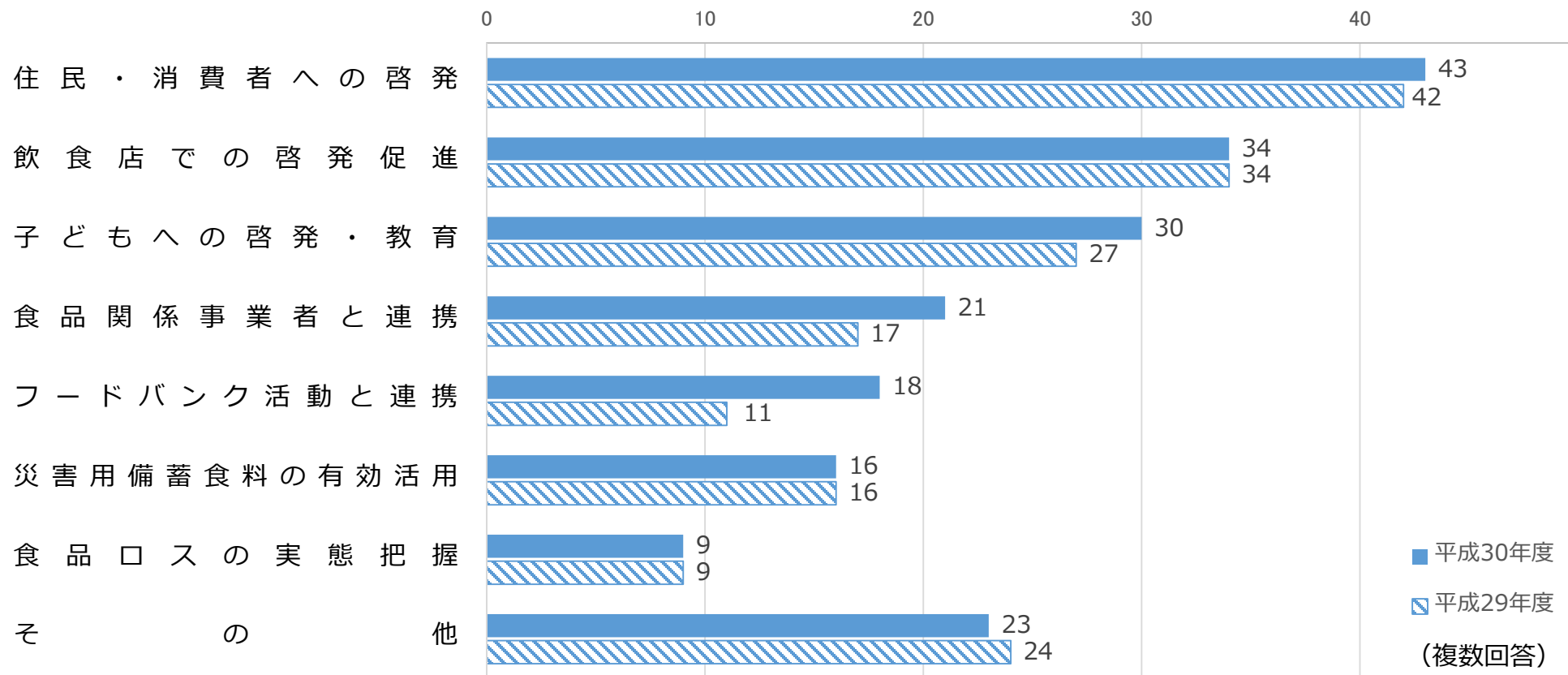
*2: 平成31年3月時点

平成30年度に実施した食品ロス削減の取組内容について、都道府県では、「住民・消費者への啓発」が最も多く、次いで「飲食店での啓発促進」、「子どもへの啓発・教育」の順。

平成29年と比較して、増加数が多いのは、「フードバンク活動と連携」。

食品ロス削減の取組内容＜都道府県＞

都道府県数
(計47)

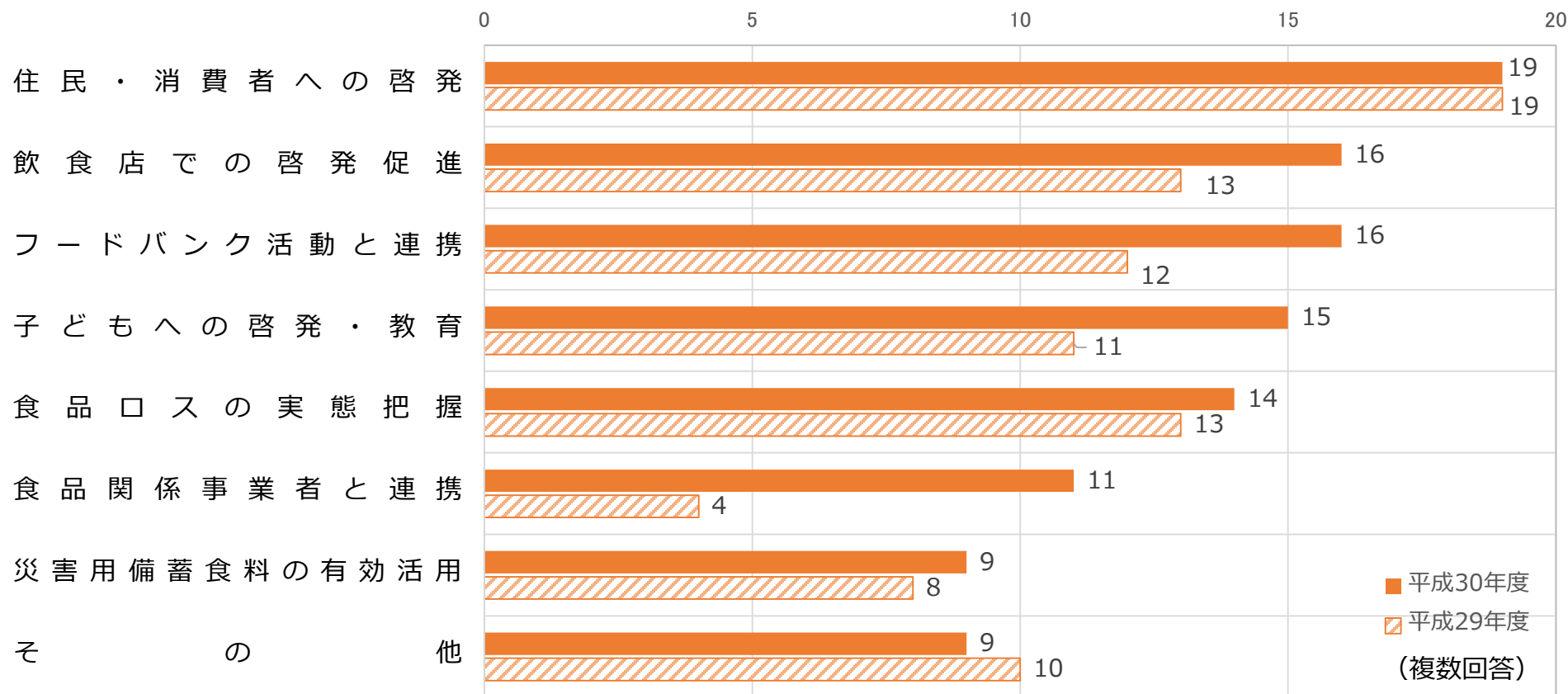


平成30年度に実施した食品ロス削減の取組内容について、指定都市では、「住民・消費者への啓発」が最も多く、次いで「飲食店での啓発促進」、「フードバンク活動と連携」の順。

平成29年と比較して、増加数が多いのは、「フードバンク活動と連携」、「子どもへの啓発・教育」、「食品関係事業者と連携」。

食品ロス削減の取組内容＜指定都市＞

指定都市数
(計20)



平成30年度に実施した食品ロス削減の取組内容について、市区町村では、「住民・消費者への啓発」が最も多く、次いで「子どもへの啓発・教育」、「飲食店での啓発促進」の順。

平成29年と比較して、全ての取組について実施市区町村数が増加。増加数が多いのは、「住民・消費者への啓発」、「子どもへの啓発・教育」、「飲食店での啓発促進」、「災害用備蓄食料の有効活用」、「フードバンク活動と連携」。

食品ロス削減の取組内容＜市区町村＞

